

産業界関係の有識者と実務教育をテーマとした対話を実施
(平成 28 年度 産業界団体関係者と全国大学実務教育協会との意見交換会)

本協会は、産業界の有識者との意見交換会を平成 28 年度に 2 回（5 月 13 日、10 月 14 日）開催しました。

開催の趣旨

産業界の団体関係者と本協会の関係者との間で、ビジネスパーソンや大学生の人材育成に注目して協議をする。とくに各地域の人的環境の変化を認識しつつ、時代にマッチした人材育成の在り方について提言し、大学のみならず、産業界における多くの関係者に役立つことを期待しているところである。したがって、この協議から生まれる提言は、本協会が進めている実務教育・キャリア教育事業に対して、多くの示唆を与えるとともに、産業界の人材育成にも寄与することを目指すものである。

参加いただいている有識者は、大学との連携の役割を担っておられる方や経営者の方で、次のとおりです。本協会からは会長、副会長、実務・キャリア教育推進特別委員長、産学交流推進特別委員長、卒業生等社会人の教育事業推進特別委員長、総務・財務常任委員長、広報常任委員長、教育・企画常任委員長等が出席しました。

(有識者名簿)

(五十音順)

氏名	現職
白井 啓能	(一社) 東京経営者協会 人材・研修部長
川中 英章	株式会社EVENTOS 代表取締役
小暮 恭一	株式会社エム・ソフト 代表取締役会長兼 CEO
坂田 甲一	トッパン・フォームズ株式会社 代表取締役社長
佐藤 全	株式会社ヴィ・クルー 代表取締役
柘原 克彦	日本商工会議所 理事

今年度は企業における人材の採用・育成・共通認識について、企業と大学のコラボレーションによる人材育成について、大学における人材育成の在り方について意見交換を行いました。

今回の意見交換の成果

- ・本協会の「地域で働く卒業生等社会人の教育事業」について、産業界から高い評価が示された。
- ・インターンシップ等は、大学は高等教育機関として社会人に求められるスキルと心構えを学生に身に付けさせるとともに、卒業後もサポートが必要である。
- ・企業は、インターンシップをはじめ、自社や企業社会の意味や価値を学生に伝える努力を行い、入社後も人材育成の努力を続ける必要がある。

次年度は、大学と産業界との連携の事例報告を大学側から情報提供して意見交換を行うことになりました。

意見交換会の要旨

インターンシップなど就職活動で難問が山積

「インターンシップ」に関しては、大学側から「コミュニケーションの基礎力すら備えない学生をインターンシップに送るのは問題であり、学生の質保証はインターンシップにきわめて重要」という指摘があり、経済団体からは「大学に入ってからひとつの企業を少し見ただけで職業観は養えず、社会を生き抜く力を身につけさせる子供の頃からのキャリア教育が必要」「大学で行う場合でも、どの学年でインターンシップに出すのが重要」といった課題が示されました。

企業での実務研修としてのインターンシップにとどまらず、就職に至るプロセス全般への言及も多くありました。大学関係者からは「仕事で役立つ知識や資格を取得したいと考えている学生が多い一方で、会社説明会に積極的に参加する学生は少なく、キャリア支援

センターは、部活動単位の就職活動の指導や企業の本社見学ツアーなどきめの細かい配慮が不可欠」という現状が語られました。また「会社説明会に参加する学生でも将来像が描けていない例が多い」という指摘が産業界から出されました。そうした事態を改善するために、複数の大学と経済団体とが協力して、社会人と学生がグループ討議を行う社会人講座を開いたり、学生と経済団体役員との意見交換会を開催したりといった試みを大学側が紹介しました。さらに会員大学を対象に「働く現場見学会バスツアー」を実施する経済団体もあり、インターンシップに行けない学生をエスコートするためにツアーには教職員も同行するという事です。

また地方の中小企業代表者からは、「中小企業への就職を嫌う父兄が多く、中小企業でのインターンシップを提案しても大学は消極的」という厳しい実態も語られ、地方の中小企業の魅力をもっと知ってもらうことが難しい課題であることも語られました。

効果が期待される「地域で働く卒業生への支援」

「地域で働く卒業生への支援」に関して、JAUCBの卒業生等社会人の教育事業推進特別委員会は、「地域で働く卒業生等社会人の教育事業」を実施しており、その活動内容が紹介されました。同事業には、現在、7大学が参画し、「地域で働く卒業生のための実践就業力向上」をめざし、卒業後1年から3年の若手社員と10年目の中堅の話し合いの機会を設けています。その課題例は「私の経験の中で成功したこと成し遂げたこと」「私の経験の中で失敗したこと、どう乗り越えたか」などということです。同事業に対して、産業界から「企業に入ってから社員が大学へ赴き、あるいは大学から教員が来てくれて、情報交換する価値は大きい」「各企業のよさが学生に伝わる好循環も期待できる」などと高い評価が示されました。

また2016年に政府が立ち上げた地方創生インターンシップ推進会議について経済団体からの紹介があり、「地方では、どんな企業があるかの情報が圧倒的に少ないので、シンポジウムやポータルサイトなどで東京に来ている学生に地方の情報を提供し、サイトには全国の中小企業の情報を入れる」という具体的なプランも紹介されました。

また、JAUCBが日本ビジネス実務学会に研究委託している「産学コラボによる地域課題実践事業の実施と研究」の中間報告が行われ、この活動の一環としての「若手社員と学生のコラボチームによる業務課題解決プロジェクト」が紹介されました。これは、若手社員が業務上抱えている課題を学生とともに解決する取り組み。JAUCBは、教員側が枠組みを作るのではなく、学生主体の活動にしていく方針であり、企業側にも「後輩を育てる経験で身につけるリーダーシップなどの能力養成」というメリットを期待しており、現在、4つのプロジェクトが進行中ですが、「プロジェクトが斬新であるがゆえに、企業の理解を図ることは難しく、大学の中にも様子見を希望する例は少なくない」といった問題点も語られました。

さらに大学・地域経済団体間で「将来を担う人材の育成のための連携協定」を締結し、地域経済人が客員教授として大学で講義を行っている実例が紹介されました。これは、地域課題の発見と解決の能力を高め、地域の雇用創出を目指すものですが、学生が地域のよさを知ることが地方創生の基盤という意味も込められているということです。

JAUCBは、「3年後離職率3割問題」を解決するために新たに「卒業生と社会教育事業」に取り組んでおり、その一環として、社会人歴5~10年の先輩が、社会人1~3年の後輩に仕事について語る「就業研修プログラム」が実施していますが、産業界代表者は「先輩たちが働き方や生きがいを再確認できる」とその価値を高く評価しました。

「インターンシップ」と「地域で働く卒業生への支援」という課題は、大学・短大と企業に人材育成の覚悟と方法論を問うものです。大学は、高等教育機関として社会人に求められるスキルと心構えを学生に身に付けさせるとともに、卒業後も卒業生のサポートを行い、企業は、インターンシップをはじめ、自社や企業社会の意味や価値を学生に伝える努力を怠らず、入社後には、人材育成の努力を続ける必要があることが確認されました。